中部電力

# 中部電力グループ　中期経営計画達成に向けた取り組み

2025年4月28日

中部電力株式会社

# 目次


| 項目 | 頁番号 |
|---|---|
| はじめに | 3 |
| Ⅰ　中期経営目標の達成に向けた取り組み | 4 |
| 経営ビジョン2.0および中期経営計画の概要 | 5 |
| 中部電力グループの価値創造体系 | 6 |
| 事業環境変化への対応 | 7 |
| 安定供給と脱炭素社会の実現に向けた取り組み | 8 |
| 脱炭素電源の開発・拡大による脱炭素社会実現への貢献 | 9 |
| 新成長領域における取り組みの方向性 | 11 |
| お客さまニーズに寄り添った価値提供 | 12 |
| 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み | 13 |
| 企業価値向上に向けたJERAの支援・モニタリング | 14 |
| 地域課題解決に向けた主な取り組み | 15 |
| 不動産事業を通じた地域活性化 | 16 |
| グローバル事業を通じた脱炭素社会の実現 | 17 |
| 経営基盤の強化（人的資本経営・DXの取り組み） | 18 |
| ガバナンスの強化/東芝への出資 | 19 |
| Ⅱ　資本コスト・株価を意識した経営の実現 | 20 |
| 中期経営計画の進捗 | 21 |
| 中期経営計画でお示しした主な取り組みの状況/今後の課題/対応の方向性 | 22 |
| 資本市場との対話充実 | 23 |
| PBR向上に向けた具体的な取り組み | 24 |
| 投資・資本政策の進捗 | 25~30 |




Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# はじめに

中部電力

中部電力グループは、経営ビジョン2.0までの中間地点として2025年度をターゲットとした中期経営目標（連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上※1）を定めております。その達成に向け、資源価格の変動や電気事業制度の見直し等、不透明な事業環境が継続する中においても、**着実に収益を向上**させてまいりました。

2025年2月には、エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するべく「GX2040ビジョン」および「第７次エネルギー基本計画」が閣議決定されました。これらの中でも、中長期的には、**GX**（グリーントランスフォーメーション）や**DX**（デジタルトランスフォーメーション）の進展等により、**電力需要の見通しが増加傾向に転じる**ことが示されており、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような中、当社グループは、**企業理念を改定**いたしました。
**新たな企業理念**のもと、**お客さまのご期待に応えるサービスの提供**、**電力の安定供給確保**、分散・循環型システムが併用された**安全で安心な脱炭素社会の実現**、事業構造の変革を通じた**新たな収益源の獲得・拡大**、電化による**需要創出**等に取り組んでまいります。

**中部電力グループ企業理念**

**人と社会のつながりを、**
**幸せのエネルギーに**

**わたしたち中部電力グループは、**
**人と人、人と社会をつなぎ、**
**お客さま・地域そして地球でくらすみなさまとともに、**
**エネルギーに満ちた明るく幸せな未来の創造に挑戦し続けます。**

また、これまで資本市場の皆さまと対話させていただいた内容をもとに、当社グループにおけるこれまでの成果や課題、今後の取り組み等について、定量的にお示しするとともに、資本政策の実施状況や今後の検討課題についてまとめる等、記載内容を拡充しました。今後の課題への対応等については、ステークホルダーの皆さまとの対話を継続しながら、あらためて整理し、次期中期経営計画においてお示しさせていただきます。

なお、2025年度は、お客さまの電気料金等の**負担軽減策を実施**するとともに、年間配当予想を**1株あたり70円**※2とし、**経営の成果をステークホルダーの皆さまと共有**することとしました。

引き続き、当社グループ全体で不断の経営努力を重ね、ステークホルダーの皆さまへ価値提供を続けることで、**持続可能な社会の発展**に貢献するとともに、**企業価値のさらなる向上**に努めてまいります。



2025年 4月
代表取締役社長
社長執行役員
CEO
林　欣吾

※1　期ずれ除き
※2　2024年度から10円の増配。年度決算を開始した昭和53年度以降の最高額


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# Ⅰ 中期経営目標の達成に向けた取り組み


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 経営ビジョン2.0および中期経営計画の概要

- 経営ビジョン2.0では、中部電力グループ各社が地域・社会の課題解決を起点に、**全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組みをお示ししております。**（2021年11月策定）
- 経営ビジョン2.0までの**中間地点として2025年度をターゲットとした中期経営計画**では、**その達成に向けた取り組みを具体的にお示ししております。**（2022年4月策定）

☞経営ビジョン2.0の詳細はこちら　☞中期経営計画の詳細はこちら

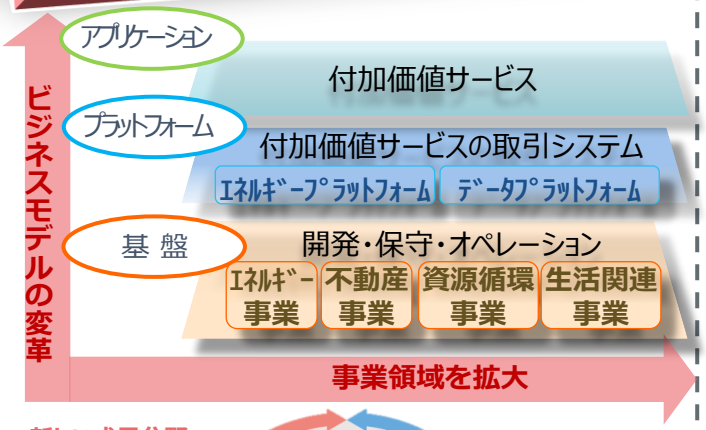
中期経営計画(FY22-25) → 次期中期経営計画(FY26~) → 【経営ビジョン2.0】2030年のありたい姿 → 2050年の社会像

## 戦略の骨子

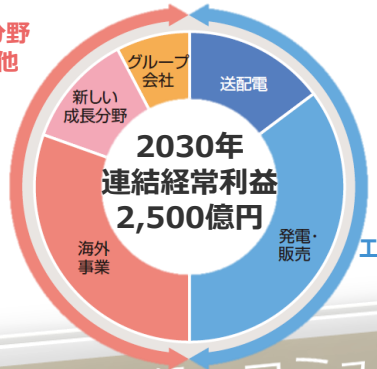
**経営ビジョン2.0で掲げる連結経常利益目標 2,500億円達成**に向け、**事業領域を拡大**していくとともに、**ビジネスモデル変革**を早期に進めてまいります。

**26年春頃策定予定**

- 新たな目標設定
- ROIC経営深化
- 資本効率向上
- 定量的な情報開示の充実　等

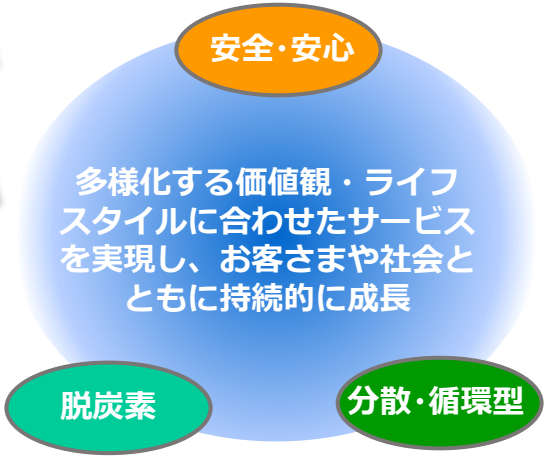



新しい成長分野 海外事業　他 **1**




国内エネルギー事業 **1**

2050年の社会は、「**脱炭素**」化された「**安全・安心**」な「**分散・循環型**」社会へと進化




## 中期経営目標

**連結経常利益**
**2,000億円以上**
当初目標 1,800億円以上から引き上げ

**ROIC**
**3.2%以上**
当初目標 3.0%以上から引き上げ

2050年の社会を支える基盤・コミュニティの提供に向けた取り組みを推進


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 中部電力グループの価値創造体系

- 中部電力グループは、**事業環境の変化に対応**し、**ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現する**ため、**企業理念を改定**しました。
- 新たな企業理念のもと、**経営ビジョン2.0の実現に向けグループ一体となって**、**エネルギーの安定供給確保**、**脱炭素化された安全・安心な循環型社会の実現**、**事業構造の変革**を通じた**新たな収益源の獲得・拡大**、**電化等による需要創出に取り組んでまいります。**

**経営戦略（企業理念・ビジョン）**

**持続的発展の原動力（ビジネスモデル）**

**持続的発展を支える経営基盤**

## 地域・社会の持続的発展への貢献

**新たな企業理念**　人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

実現

### 変わらぬ使命の完遂

**エネルギー安定供給確保、脱炭素、経済成長を同時実現**

### 新たな価値の創出

**グループ一体での新たな収益源の獲得・拡大、電化等による需要創出**

挑戦

| 事業基盤の強化・拡大 | 付加価値サービスの提供 | 中部圏を起点とした経済成長に貢献 |
|---|---|---|
| ・**GXやDXの進展**等に伴う**電力需要増加**に向けた対応として、**グループ全体でエネルギー基盤を強化**<br>・**新成長領域における新たな価値提供を加速し、事業基盤を拡大** | ・プラットフォーム/アプリケーション領域の取り組みの加速により、**脱炭素社会への変革や地域課題を解決**し、既存事業含め**横断的に高付加価値サービスを提供** | ・日本経済の牽引役として期待される**GXの社会実装**に向け、他業種との協業等にリソース投入、**中部圏から水素・アンモニア、お客さまサプライチェーン構築等を推進** |
| 強み：**脱炭素や安定供給の知見・経験 インフラ運営ノウハウ** | 強み：**これまで培ったブランド力や顧客基盤** | 強み：**中部地域に根差し培ったソリューション力** |

| | | |
|---|---|---|
| 財務 | 人的資本経営 | DX推進 |
| 技術研究開発 | コンプライアンス | かいぜん |

**創出利益を基盤強化に積極配賦**



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 事業環境変化への対応

- **GX2040ビジョンおよび第７次エネルギー基本計画が閣議決定**され、**電力システム改革の検証**等が行われております。
- **脱炭素化に伴うエネルギー需給構造の転換によりGXやDXが進展しており、中長期的な電力需要の見通しも増加傾向**に変化しております。

| | | ～2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業環境変化 | 社会環境 | 環境(脱炭素) | ・低炭素社会実現への要請 | | ・再エネ市場の競争激化 | | |
| | | | | ・2050カーボンニュートラル宣言、GX実現への政策転換 | | | |
| | | GX/DX | ・社会へのDXの浸透 | ・人財獲得競争の激化<br>・労働意識・価値観の多様化 | **・GX2040ビジョン策定** | | |
| | 事業環境 | 資源価格／金利／為替 | ・世界的な金融緩和 | ・資源価格の乱高下 | ・円安／インフレ | ・金利上昇 | |
| | | ライフスタイル | ・コロナに伴う生活様式の変化<br>・安全安心へのニーズの高まり | | ・循環型経済、地域の課題解決へのニーズの高まり | | |
| | | 資本市場 | | ・コーポレートガバナンスコード改定 | ・資本コスト、株価を意識した経営の要請 | | |
| | 業界動向 | システム改革 | ・発送電分離 | | ・電力システム改革検証/制度改正 | | |
| | | | | | ・需給調整市場の運開 | | |
| | | エネルギー基本計画 | | ・第６次エネ基策定 | | **・第７次エネ基策定** | |

## GX2040ビジョンの意義

- **2040年をターゲット**に我が国が目指していく産業構造や経済成長に向け、**産業立地政策とエネルギー政策を強力に連携**し、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素**の**3つを同時実現**するための**国家戦略**が明確に示されました。

**経済成長**　**脱炭素**

**同時実現を目指す**

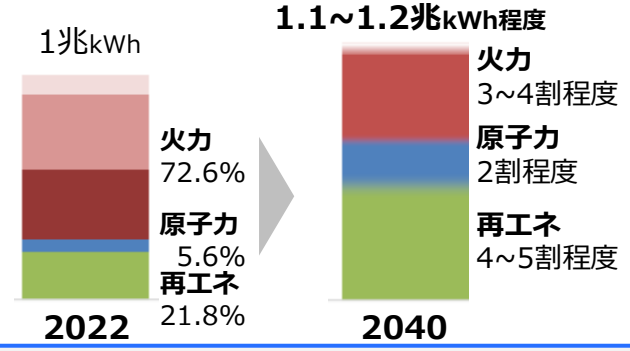
**エネルギー安定供給確保**

## 第7次エネルギー基本計画※の概要および当社の受け止め

- **エネルギー安全保障**と**安定供給**を第一に据えた上で、**脱炭素に向けた野心的なビジョンの完遂**と**様々な不確実性がある中での経済成長を目指す**ため、使える技術は全て活用するという方針が示されました。
- **多様かつバランスの取れた電源構成が重要**であるとの考えにもとづき、**エネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用**、供給力・調整力として必要な**火力発電の活用継続と脱炭素化を推進**してまいります。

※：国が定めるエネルギー政策の基本方針であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の政策の方向性を示すもの

**(参考)　エネルギー需給の見通し**






Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 安定供給と脱炭素社会の実現に向けた取り組み

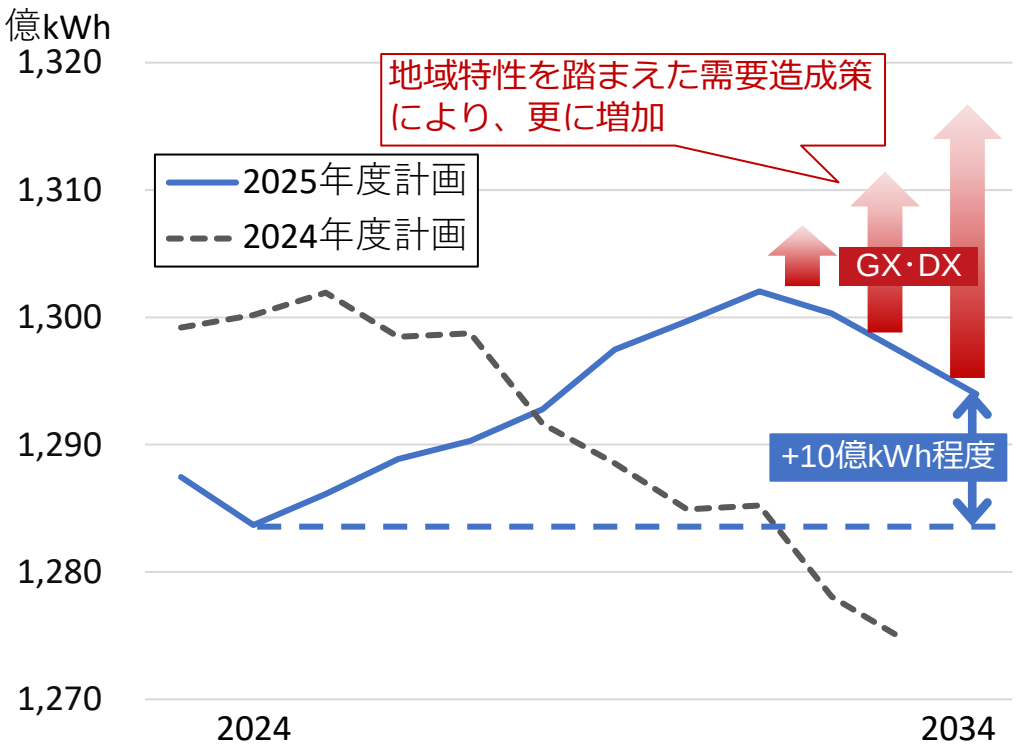
- モノづくりが盛んな**産業集積地である中部エリアの地域特性**を踏まえ、**電化・自働化等のGX・DXポテンシャルの高さを引き出せるような需要造成策を展開**し、**中部エリアの持続的な活性化に貢献してまいります。**

  GX領域：CO2排出量削減に向けた規制・支援強化の情勢を踏まえ、お客さまとともに取り組む電化等のソリューション活動を強化
  DX領域：足元で顕在化する半導体工場、大規模データセンター等の需要誘致に加え、AIを活用した産業変革（電化・自働化）による需要増加を想定

- 今後10年間は、電力需要に対する供給力は確保できている※1と評価しております。今後も、電力需要の趨勢に応じた**安定供給に必要な設備（電源や送変電設備等）の維持・更新**等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

※1：「2025年度供給計画の取りまとめ」より（電力広域的運営推進機関）

## ＜中部エリアの電力需要見通し※2と電気事業の方向性＞




※2：「全国及び供給区域ごとの需要想定」より（電力広域的運営推進機関）

## 取り組みの方向性

**発電**

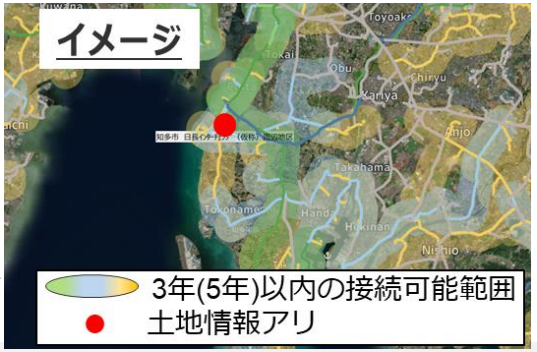
- **エネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用**
- **火力発電の活用継続とその着実な脱炭素化を推進**
  JERAの取り組み：碧南火力のアンモニア転換拡大、知多火力の脱炭素リプレース※　等
  ※長期脱炭素電源オークション(第1回)にて約定
- **次世代エネルギー(水素・アンモニア等)のサプライチェーン構築**

**小売**

- **お客さまに長期的に経済効率性の高い電気を安定的にお届けする**とともに、**電源の長期的な安定調達も含めた、調達ポートフォリオの最適化**を検討
- **お客さまと一体となったサプライチェーン全体の電化・脱炭素化**
  例：太陽光オンサイト・オフサイトPPA、GXコンサルサービス　等
- **脱炭素社会の実現に資するサービス開発**

**送配電**

- 系統の**次世代化・運用広域化**や**経済合理的な設備形成**の拡大
- 大型需要の適地誘導等の**より良い連系サービスの提供**
  例：中部電力パワーグリッドによる**ウェルカムゾーンマップ公開**(右図)
- 電力需要の増加に対し、**経済効率性・環境適合のバランス**を取りながら、**安定供給を確保**

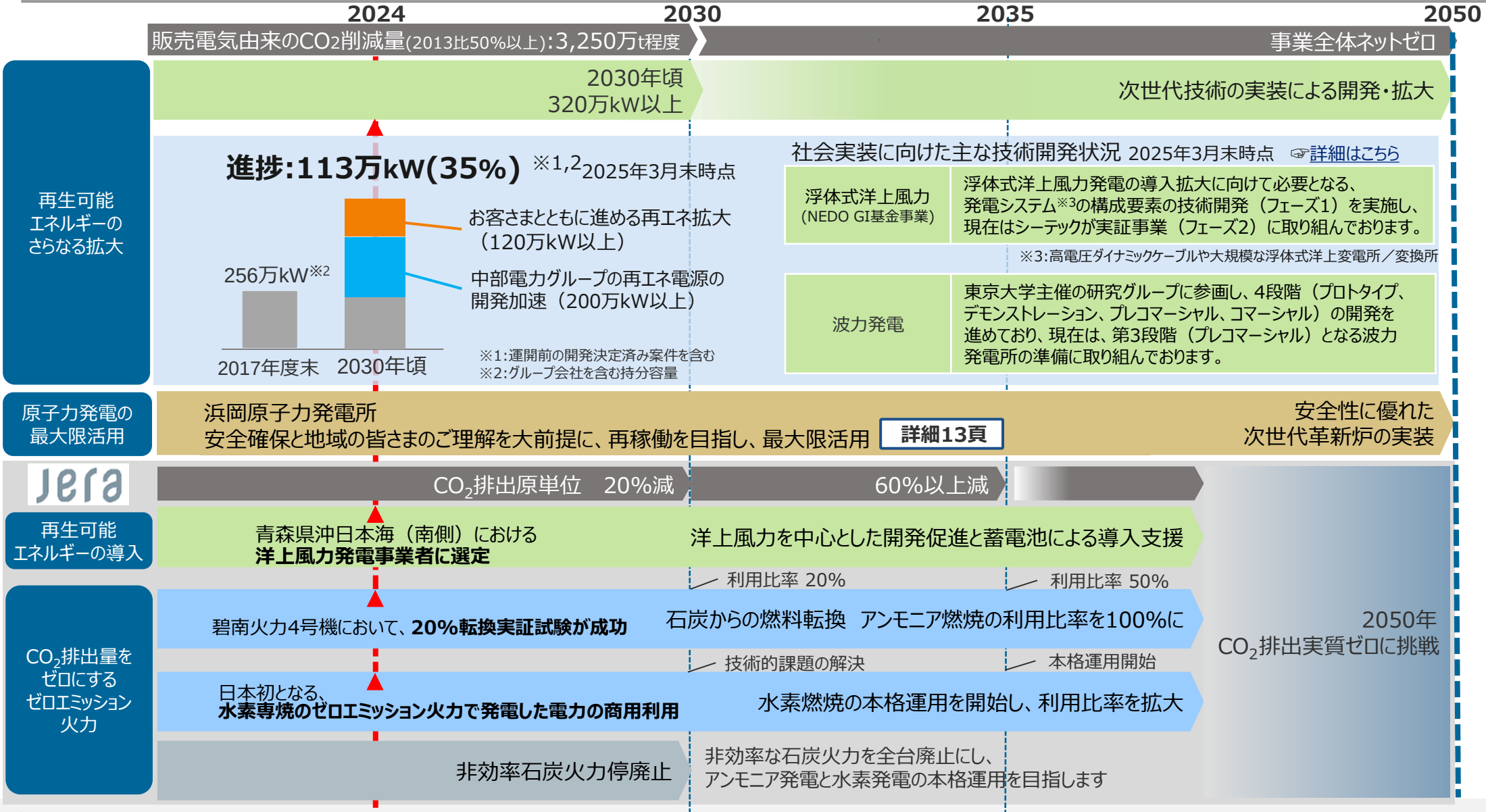




Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 脱炭素電源の開発・拡大による脱炭素社会実現への貢献

- 中部電力グループは、**脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの拡大や脱炭素電源の追求**等に、引き続き取り組んでまいります。また、2050年に向けたScope1,2,3に関する排出削減量の目標設定等も、今後実施してまいります。



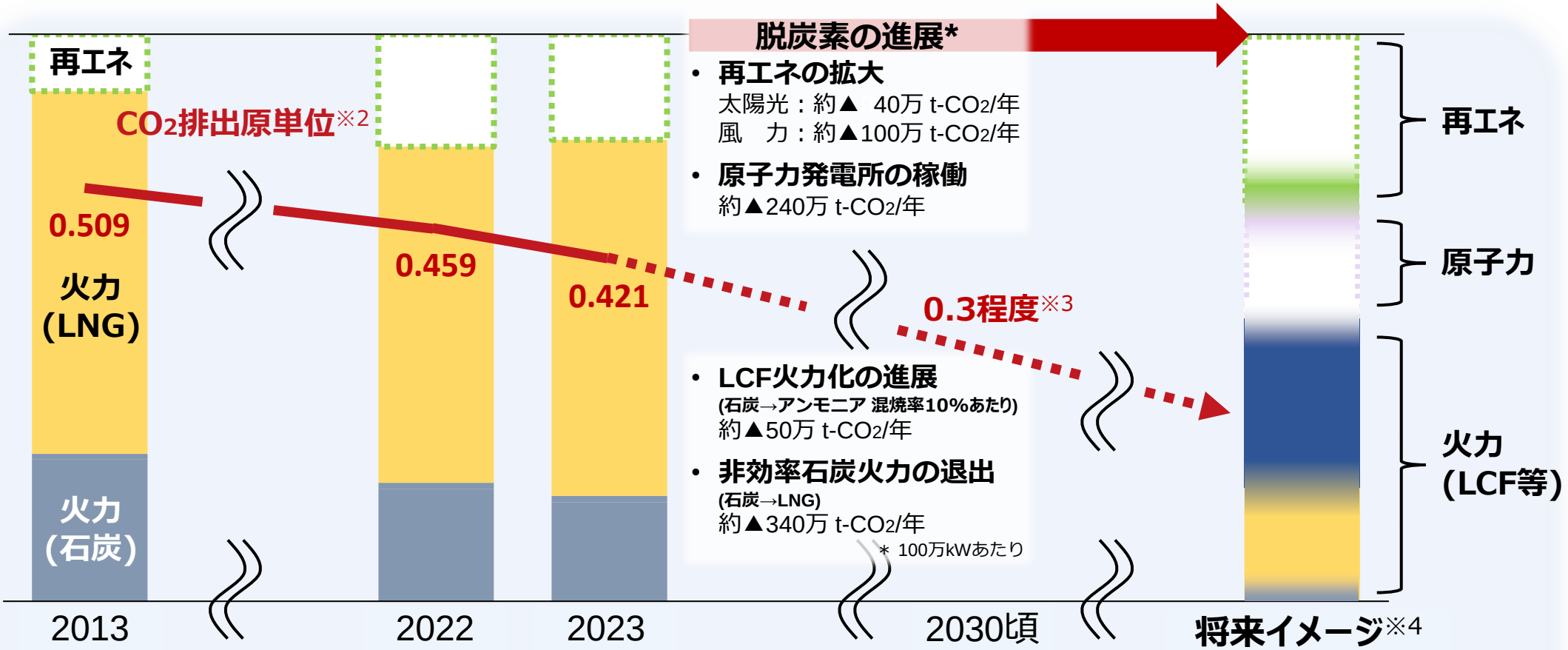



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 参考　$CO_2$排出原単位の推移

- お客さまへお届けする電気の脱炭素化に向け、**脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用等**に取り組むとともに、**供給力・調整力として重要な役割を担う火力発電の活用継続とその着実な脱炭素化を推進**し、$CO_2$排出原単位の低減を目指してまいります。

## 電源構成比率(棒グラフ)と$CO_2$排出原単位(折線グラフ)の推移※1（イメージ）




※1: 2013～2023の実績は、中部電力ミライズの電源構成(市場調達分除く)および原単位
※2: 温対法で定められた方法による、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)にかかる調整等を反映したもの(単位:kg-CO2/kWh)
※3: 発電領域の脱炭素化が一定程度進展することを前提とした想定値
※4: エネルギー基本計画および当社の電源構成実績等を参考に作成


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 新成長領域における取り組みの方向性

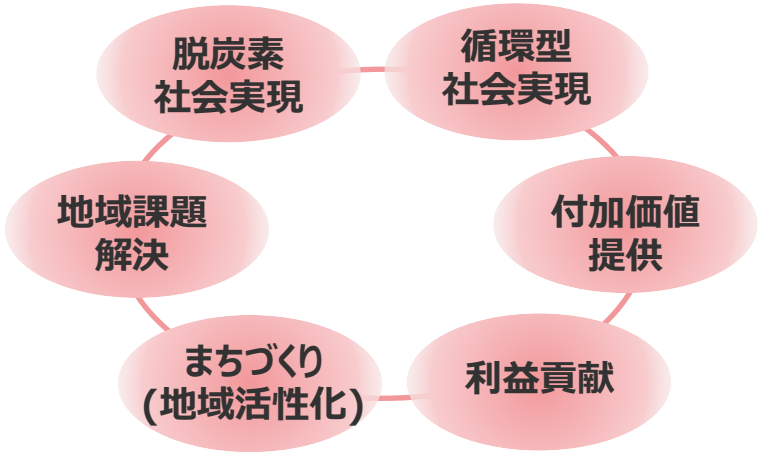
- 中部電力グループは、**脱炭素・循環型社会の実現**や**多様化する地域社会・お客さまのニーズへの対応**に向け、**新たな価値の提供を加速**してまいります。

## 目指す姿に向けた各領域における取り組みの方向性

| | |
|---|---|
| **再生可能エネルギー**<br>詳細9頁 | • **再生可能エネルギーの開発・拡大**<br>(2030年頃320万kW以上)<br>• **次世代技術の実装** |
| **地域課題解決に向けた取り組み**<br>詳細15,16頁 | • **地域インフラ事業(森林・上下水道・資源循環)**の推進による**地域の皆さまの安全・安心・利便性向上**<br>• 医療・食農・住・エネルギー領域において**生活基盤の充実・産業の活性化・脱炭素化への貢献**を軸としたサービス開発<br>• グループの強みを活かした**まちづくり推進** |
| **グローバル**<br>詳細17頁 | • **脱炭素に繋がる投資の実施**による**収益基盤の強化と利益拡大**<br>• **海外での知見を国内で活用** |

### ＜ 目指す姿 ＞

**事業環境変化を先取りしてビジネスモデルを変革することで、ステークホルダーの皆さまと成長し、持続可能な社会の発展に貢献**




## 新成長領域における利益貢献

詳細28頁

2024年度の成果における**日本エスコン、Eneco貢献分200億円程度**

**1,250億円程度(2030年)**

経営ビジョン2.0に掲げる**「新しい成長分野・海外事業他」での利益貢献**に向け、**新たな価値の創出による更なる利益拡大**

## 戦略的投資額

詳細28頁

**2,400億円程度**
**※2019～2021年度累計(実績)**

**4,600億円程度**
**※2022～2025年度累計(見通し)**



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# お客さまニーズに寄り添った価値提供

- これまで築いてきた**お客さまとのつながり**をもとに、**各種サービスの提供を通じて新たな価値を提供**してまいります。

## 課題解決につながるビジネス向けサービス

● 中部電力ミライズでは、**長年培ってきたエネルギー利用や脱炭素化のノウハウを活かし、ビジネス上の課題解決を実現するサービス**を提供してまいります。

**＜GXに向けたお客さまの設備導入支援を行うサービス＞**




・お客さま生産プロセスの電化を推進、電気加熱技術を活かし**ガス熱源からの電化を推進**




・環境負荷低減に向けた**空調のヒートポンプ化**や赤外線暖房等の**電気式熱源の導入コンサル、設備受託**を展開

**省エネ** 省エネサポート、エネルギー源転換等のソリューション

- ✓ **ミライズショップ**等によりご家庭のエネルギー最適化を提案
- ✓ 日本トレクスに**1,800kWのNAS電池を導入(中部エリア最大級)**

**創エネ** 新たな再エネの「追加性」に貢献　自社で創るでんき

- ✓ **お客さまの再エネ専用電源※からの調達ニーズへの対応（オフサイトPPAの販売拡大）**※青山ウインドファームや安倍川水力等拡大

**Green化** お客さまの脱炭素化に貢献　ミライズGreenでんき

- ✓ **ミライズエネチェンジを設立**し、EV充電サービスを拡大
- ✓ **Greenでんきの販売拡大**

| Greenでんき販売実績 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
|---|---|---|---|
| | 36億kWh | 59億kWh | 80億kWh |

## 便利でお得なご家庭向けサービス

● 中部電力ミライズのご家庭向け会員Webサイト**「カテエネ」をリニューアル**しました。さらに、**カテエネ公式アプリ**や家庭向け銀行サービス**「カテエネBANK」**を提供しております。

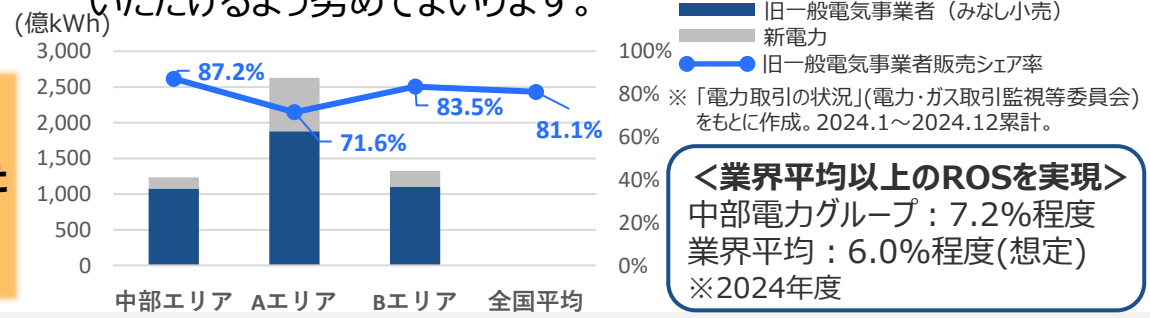
**カテエネBANK**

➢ **中部電力ミライズの電気・ガス料金をカテエネBANKでお支払いいただくと、銀行サービスの利用状況に応じてカテエネポイントを還元いたします！**

※中部電力ミライズは住信SBIネット銀行を所属銀行とする銀行代理業者です。
ポイント還元の条件・還元率・算定方法の詳細は、WEBサイトをご確認ください。

## エリア別の販売電力量と販売シェア率※

● **業界平均以上の利益率(ROS)を保持**しつつ、**経済性の高いエネルギーを安定的にお届け**することで引き続きお客さまにお選びいただけるよう努めてまいります。



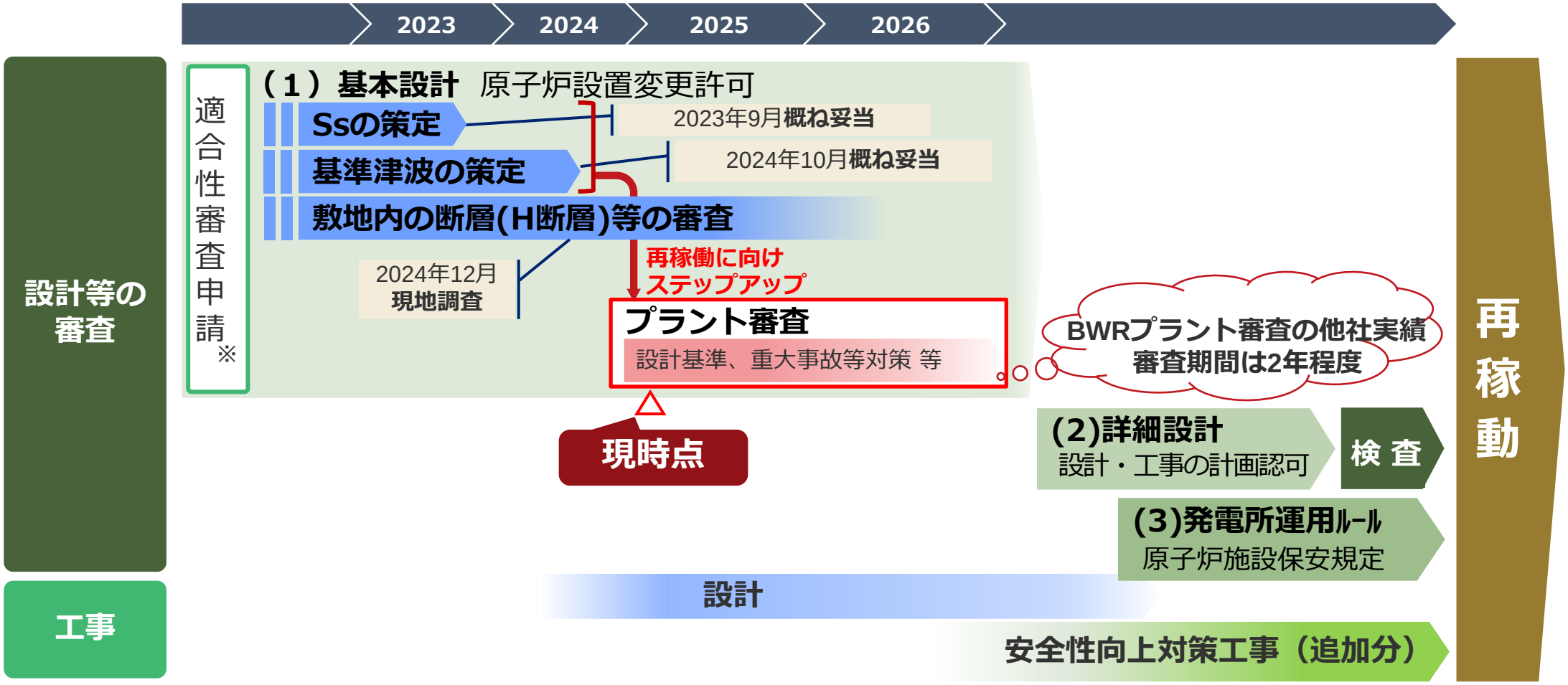

※「電力取引の状況」(電力・ガス取引監視等委員会)をもとに作成。2024.1～2024.12累計。

**＜業界平均以上のROSを実現＞**
中部電力グループ：7.2%程度
業界平均：6.0%程度(想定)
※2024年度


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

- 浜岡原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、**2023年9月の基準地震動(Ss)**に続き、**2024年10月に基準津波について概ね妥当との評価**を受けました。これにより、**審査過程が一段階ステップアップ**し、**2024年12月にはプラント審査に進んでおります**。現在、**プラント審査等において新規制基準への適合性について説明**し、原子炉設置変更許可を一日でも早くいただけるよう取り組んでおります。
- 地域をはじめ社会の皆さまに、より一層ご理解をいただけるよう、引き続き丁寧な説明を重ねてまいります。




※ 2014年2月14日：4 号機 許可申請書提出
2015年6月16日：3 号機 許可申請書提出



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 企業価値向上に向けたJERAの支援・モニタリング

- JERAの株主として、**JERAと中部電力グループの企業価値の向上**を実現してまいります。

## JERA事業目標

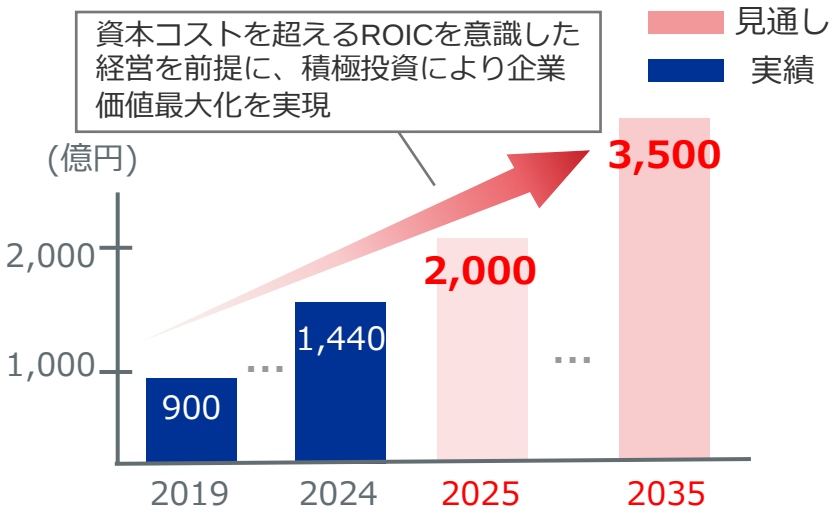
**2019年4月**

- **2025年度の連結当期純利益2,000億円（ROIC4.5%相当）**という目標を掲げ、シナジー効果の最大化や収益基盤の強化等、様々な取り組みを実行。

**2024年5月**

- JERAが2024年5月に公表した**2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略**では、「LNG」「再生可能エネルギー」「水素アンモニア」という3つの戦略的事業領域に対して**累計5兆円の投資を実行**し、収益目標として**連結当期純利益3,500億円（ROIC-WACCｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ150bps以上）**を提示。

**連結当期純利益**




＊燃料費調整の期ずれは除く

## 経営レベルでのモニタリング（継続）

- JERAの自律的経営と持続的で着実な企業価値向上達成のため、**株主として適切に支援・監督**しています。
- JERAと当社の**経営レベルでの定期的な対話**や、**JERAに対する四半期毎のモニタリング等**、経営レベルでJERAを取り巻く外部環境を踏まえた**経営の課題・事業機会への対応、各事業（事業開発、最適化※、O&M等）のリスクを適切に管理**しています。

※ 最適化はアセットバックトレーディングによるLNG・石炭および輸送市場での最適化取引等含む

## 安定供給と脱炭素の両立（継続）

- **LCF(低炭素燃料)に関する政策動向等**を踏まえたJERA事業計画・需給運用への影響・対応等について**モニタリングを実施**しています。

**碧南火力発電所**での**燃料アンモニア転換実証試験**において**20%転換**を達成(2024年4月)

**知多火力発電所のEPC契約**を**東芝エネルギーシステムズ・東芝プラントシステム・大成建設**と締結(2025年2月)



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 地域課題解決に向けた主な取り組み

- ユーティリティ事業者である当社は、これまで培ってきたインフラ運営ノウハウやお客さまとのつながり等の強みを活かすとともに、デジタル技術を活用し、**森林・上下水道・資源循環**等の**地域インフラ事業**や、**医療・食農・住・エネルギー領域でのサービス開発を推進**しております。
- **インフラの設備形成・運用最適化**による**地域社会の皆さまの安全・安心・利便性向上**と、**生活基盤の充実・産業の活性化・脱炭素化への貢献を軸としたサービス開発**による**持続可能な新しい地域社会の創出**を目指します。

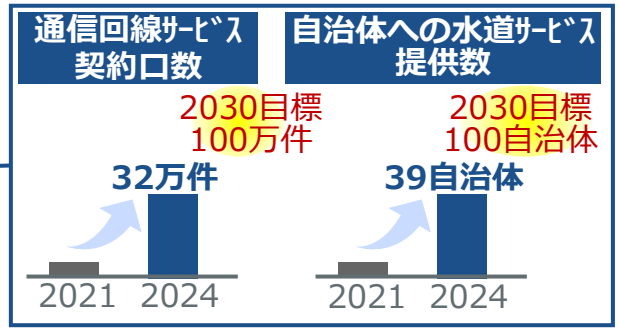
| 注力する領域 | 森林事業 | 上下水道事業 | 資源循環事業 |
|---|---|---|---|
| 主な取り組み | 森林資源の有効活用<br>森林環境の保全<br>国産材を用いたバイオエタノール・SAFプロジェクト | 上下水道インフラ運営の効率化・高度化<br>水道スマートメータの活用やプラントメーカー等のデジタル技術活用 | 地域の未利用資源・環境価値の更なる活用<br>ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社の資源活用、マンションPASSTO※設置 |
| 主な出資先 | ㈱釧路ウッドプロダクツ | 第一環境㈱ | テラレムグループ㈱<br>㈱ECOMMIT |

**連携事業**：中部電力パワーグリッド／技術開発／不動産／中部電力ミライズ／グループ会社

| 注力する領域 | 医療 | 食農 | 住 | エネルギー |
|---|---|---|---|---|
| 主な取り組み | 電力データを活用したフレイル等の疾患検知サービスの提供 | 節水型水稲栽培の実証 | AI技術による地域交通・物流配送のルート最適化ソリューションの提供<br>電力ｽﾏｰﾄﾒｰﾀ通信網を活用した共同検針ｻｰﾋﾞｽの提供 | EV充電インフラの拡充 |
| 主な出資先 | トータルフューチャーヘルスケア㈱ | 中森農産㈱・㈱NEWGREEN | SWAT Mobility Pte. Ltd.<br>㈱e-Mobility Power<br>中電テレメータリング(同) | |

**地域社会の皆さまの安全・安心・利便性向上**

**持続可能な新しい地域社会の創出**




※不要となった衣類や雑貨をリユース・リサイクルにより再活躍させる資源循環サービス


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 不動産事業を通じた地域活性化

- 中電不動産および日本エスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギーマネジメント等のサービス**や、**安全・安心、快適性・利便性といった様々な付加価値**を組み合わせて、**「地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり」**を推進してまいります。

## 不動産事業本部を設置(2025年4月)

**地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上**

**エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供**

### グループ共創によるまちづくり推進

中部電力

**エネルギーマネジメント**　**多様なネットワーク**

- 不動産グループ会社支援・連携
- まちづくり企画開発
- 保有資産管理・有効活用

機能集約

**不動産事業本部の設置**

- ✓ 戦略立案・計画策定・モニタリング
- ✓ 会社間・事業間連携の支援（商材の活用、情報の水平展開）
- ✓ 人財育成

**不動産事業グループ会社との連携強化・人財交流**

**不動産開発ノウハウ**

日本エスコン

- ✓ 主力事業のさらなる成長
- ✓ 収益構造の安定化
- ✓ 全国5大都市圏中心に事業展開

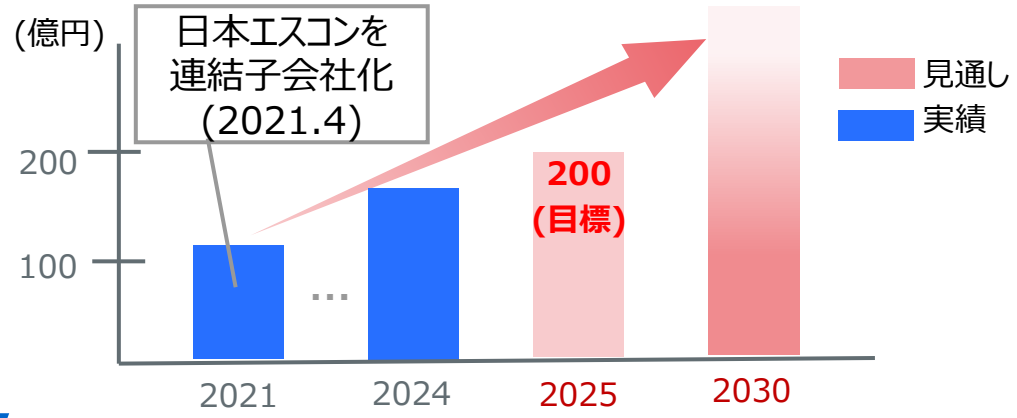
連携強化

**グループ保有資産の活用**

中電不動産

- ✓ 賃貸事業の収益拡大
- ✓ 寮・社宅跡地等における開発事業の展開

## 利益見通し(2025年度200億円)




## 中期経営計画期間(4年間)における主な成果

**まちづくり推進**

**中電不動産**

- iiNEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲ﾏﾝｼｮﾝ(135戸)、商業施設(19件)
- i-VILLAGE神領(2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設(9件) 等




**日本エスコン**

- 北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲ﾏﾝｼｮﾝ(118戸)、商業施設(26件) 等
- 愛知県内での大規模開発に向けた用地取得




**2社共同**　・TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設(5件) 等、他３地点

**シナジー効果**　・日本エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上　※年平均成長率



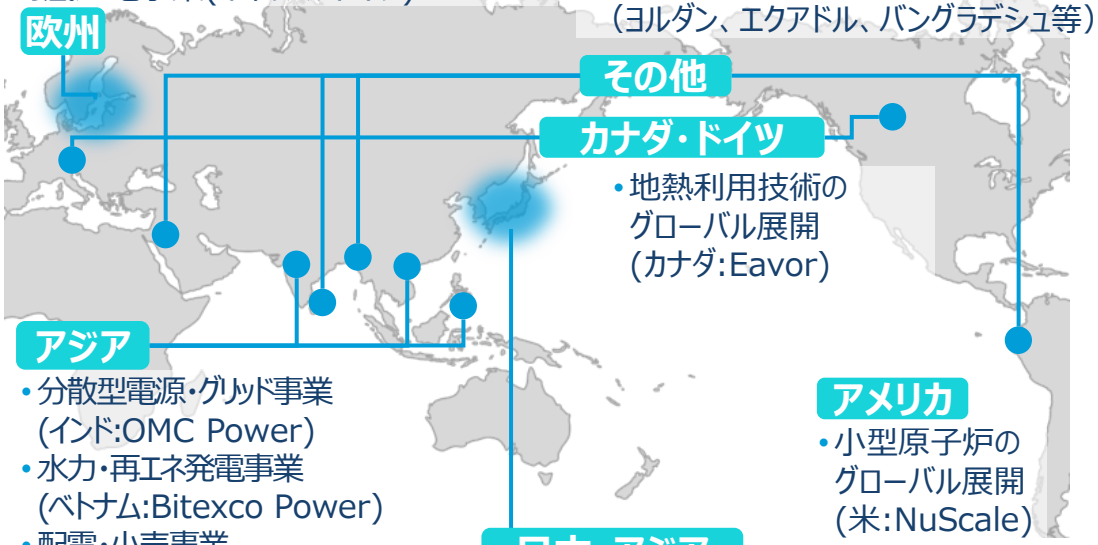
Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# グローバル事業を通じた脱炭素社会の実現

- **欧州・アジアを中心とした脱炭素化に繋がる投資を継続し、収益基盤の強化と利益拡大**を図ってまいります。
- **Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け**、再エネ・小売・新サービス等の**成長領域を拡大**しております。

## 欧州・アジアを中心とした脱炭素エネルギー企業へ

- パートナー企業との関係を深化するとともに、**脱炭素関連の投資で成長し、2030年度に200億円程度の利益貢献を目指します。**




**・名古屋港CCUS事業**

- 名古屋港※周辺に立地する発電所や製鉄所等を対象に、$CO_2$を分離回収後、主に海外で貯留または有効活用を行うCCUS事業を検討
- CCSバリューチェーン構築に向けて、bp、Santos、INPEXとそれぞれ協定を締結

※ 名古屋港は、貨物取扱量が日本最大の港で、年間約3,000万トンの$CO_2$を排出(日本の$CO_2$総排出量の3%)。

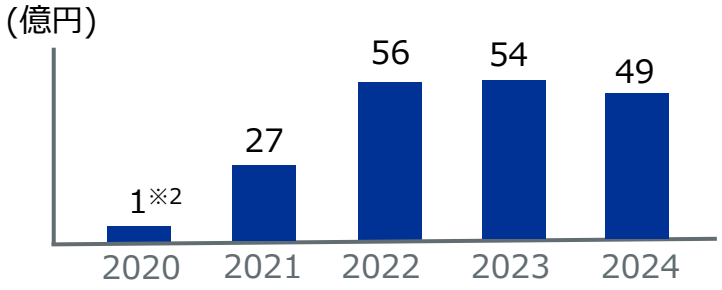
## Enecoを通じた総合エネルギー事業の展開

- 当社は2020年3月にEnecoの株式（20%）を取得しました。
- Enecoは**2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指す**ことを公表、積極的に事業を拡大。当社は株主として後押しすることに加え、Enecoの取り組みを国内に還元し、**当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を実現**してまいります。

### Enecoを通じた当社との相乗効果の例

経営管理部門1名、技術部門1名および営業部門1名の合計3名を派遣
- 設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現
- 在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、中部電力ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施

**Enecoによる安定的な利益貢献※1**




※1：当社連結決算における影響額（EURを円換算し表示）
※2：2020.12オランダでの法人税引き下げ撤回による影響


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 経営基盤の強化（人的資本経営・DXの取り組み）

- グループ一体で経営基盤の強化に取り組むことで、**地域・社会の持続的な発展に貢献**してまいります。

## 経営戦略と連動した人的資本経営の推進

● **多様な人財が活躍できる環境づくり**と**自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供**により**人的資本経営を推進**

**＜経営戦略（企業理念・ビジョン）の達成＞**

**地域・社会の持続的発展への貢献**

**変わらぬ使命の完遂** ⇔ **新たな価値の創出**

**同時達成**

**経営ビジョン2.0実現への自発的な貢献意欲**

**＜人財戦略における目標＞**

**多様な人財が活躍できる環境づくり**

**◆安全文化　～安全な職場環境～**
・死亡災害発生件数:0件

**◆健康経営　～健康でいきいきと働ける環境～**
・健康イキイキ度:97.5%以上　・傷病休務率:0.840%未満

**◆ DE&I　～受容性の高い風土～**
・女性役付職数:2014年度比3倍　・男性育休取得率※1:100%　等

**◆働き方　～柔軟な働き方の浸透～**
・テレワーク・マイフレックス活用率※2:100%

**自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供**

**◆Chance**
・社内公募件数:300ポスト　等

**◆Challenge**
・エンゲージメントサーベイ※3:「A」

**◆ Change**
・採用者数に占めるキャリア採用者の割合:20%

| | 2022年度 | 2024年度 |
|---|---|---|
| 一人当たり育成費用 | 120千円 | 149千円 |
| 一人当たり研修時間 | 22時間 | 25時間 |

## DXの取り組み

### ● お客さまサービスの変革

お客さま起点での**サービス価値向上**と**新たな価値**をお届け

| | |
|---|---|
| **地域・社会問題解決サービスを検討** | 桑名市域で地域課題解決に向けたリアルサービス、デジタルサービス、インフラデータ等を活用した検証を実施 |
| **GX/DX同時実現に向けたシステム基盤構築** | エネルギー利用の最適化、再エネの最適運用等を実現するため、エネルギーマネジメントシステムを構築 |

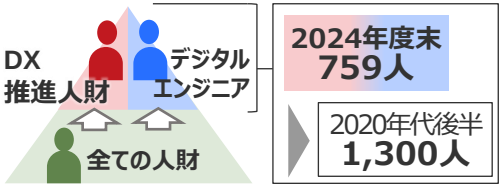
### ● 業務の変革

**デジタル技術の活用**により**自律的な働き方**を実現、
**ライフ・ワークバランスの充実へ**

| | |
|---|---|
| **水力発電計画向けのAIを開発** | ダムへの流入量予測や最適化計算等の複数AIを組合わせ、最適な発電計画を策定できる仕組みを構築 |
| **生成AIの全社展開** | 中部電力グループに特化した生成AIを全社員利用可能とし、設備設計支援や業務効率化等を実現 |
| **グループ共通IT基盤の拡大・推進** | 生成AI、管理間接業務用パッケージ等を含む、各種DXサービスを順次展開 |

### ● DX人財の育成

全従業員がDXへの取り組み・企業文化の変革の必要性を理解し、デジタル技術を活用して業務の高度化・効率化を図るため、2020年代後半に向け、**DX人財を大幅に拡大**する育成プランを展開中




※1：育児休職と育児目的休暇の取得割合
※2：1日のフレックス清算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間をライフの充実に活用
※3：株式会社リンクアンドモチベーション社が提供するエンゲージメントサーベイにて測定



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

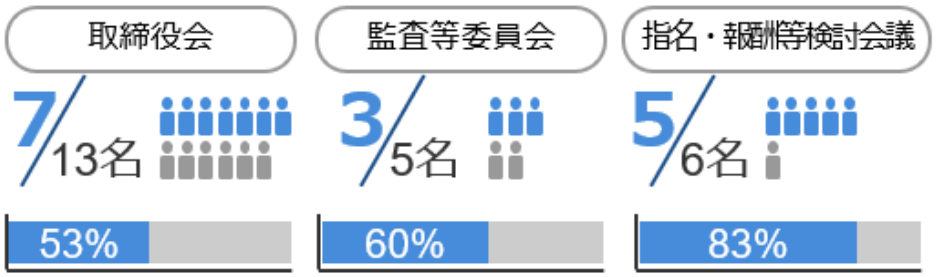
# ガバナンスの強化/東芝への出資

## 監査等委員会設置会社へ移行

- **取締役会における経営方針や戦略策定等の重点審議、業務執行に対する監督機能の強化**を進めております。
- 執行側への**一層の権限委譲**や取締役会の実効性に対する**第三者機関からの評価導入**等の改善を実施することで、**より一層の執行と監督の分離の深化**を図り、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

| 取締役会の議題(2024年度の主な審議トピック) | |
|---|---|
| • 株主総会の目的事項<br>• 役員人事<br>• 決算財務諸表の承認 | • 中部電力グループ経営計画の策定<br>• 脱炭素関連事業への投資<br>• 企業理念の改定 |

取締役会等の社外役員比率(2025年3月時点)



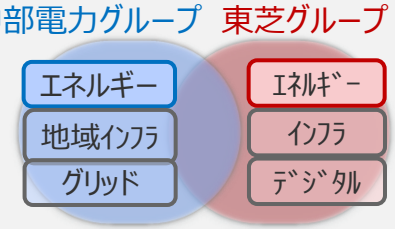

| 実施回数(2024年度) | | |
|---|---|---|
| 取締役会<br>18回 | 監査役会8回<br>監査等委員会15回 | 指名・報酬等検討会議<br>年12回 |

## 東芝の企業価値向上に向けた出資参画

- 本出資は、相応のリターンに加え、**中部電力グループの基盤**となる**エネルギー・インフラ分野の持続的な発展**を目的としたものです。
- **東芝のｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ事業は当社との親和性が高い**※1ことに加え、経営ビジョン2.0に掲げる事業領域の拡大に向けては、ｲﾝﾌﾗｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ事業やﾃﾞｼﾞﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ事業についても**新たなビジネス機会や競争力強化**につながると考えており、**東芝と当社の事務局間にて協議**を重ねております。

**協業連携**

- 東芝および当社の企業価値向上に向けた将来的な協業・連携等の可能性について、東芝・JIPと協議中




**経営体制**

- 東芝は、2023年12月22日に新たな経営体制決定
- 当社は、エネルギー事業の有識者として取締役を１名派遣
  有限責任組合員の立場から東芝の企業価値向上※2を支援

**※1:[参考]東芝と当社のこれまで取り組み(出資と関連のない過去の取り組み)**

➢ 東芝と当社の事業の親和性は高く、これまで複数の実績があります。

① 原子力：浜岡1~5号機の原子炉の設計・建設
② 火力(JERA)：五井および知多リプレースのEPC
③ 再エネ：水力発電設備の納入、洋上風力発電機(GE製)の国内製造を担当
④ 送配電(中部電力パワーグリッド)：変電機器・系統制御システムの納入
⑤ **技術開発：岩石蓄熱の技術実証** **2024年度の取り組み**

※2:2024年5月16日公表「東芝再興計画」にて2026年度ROS10%等の目標設定


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

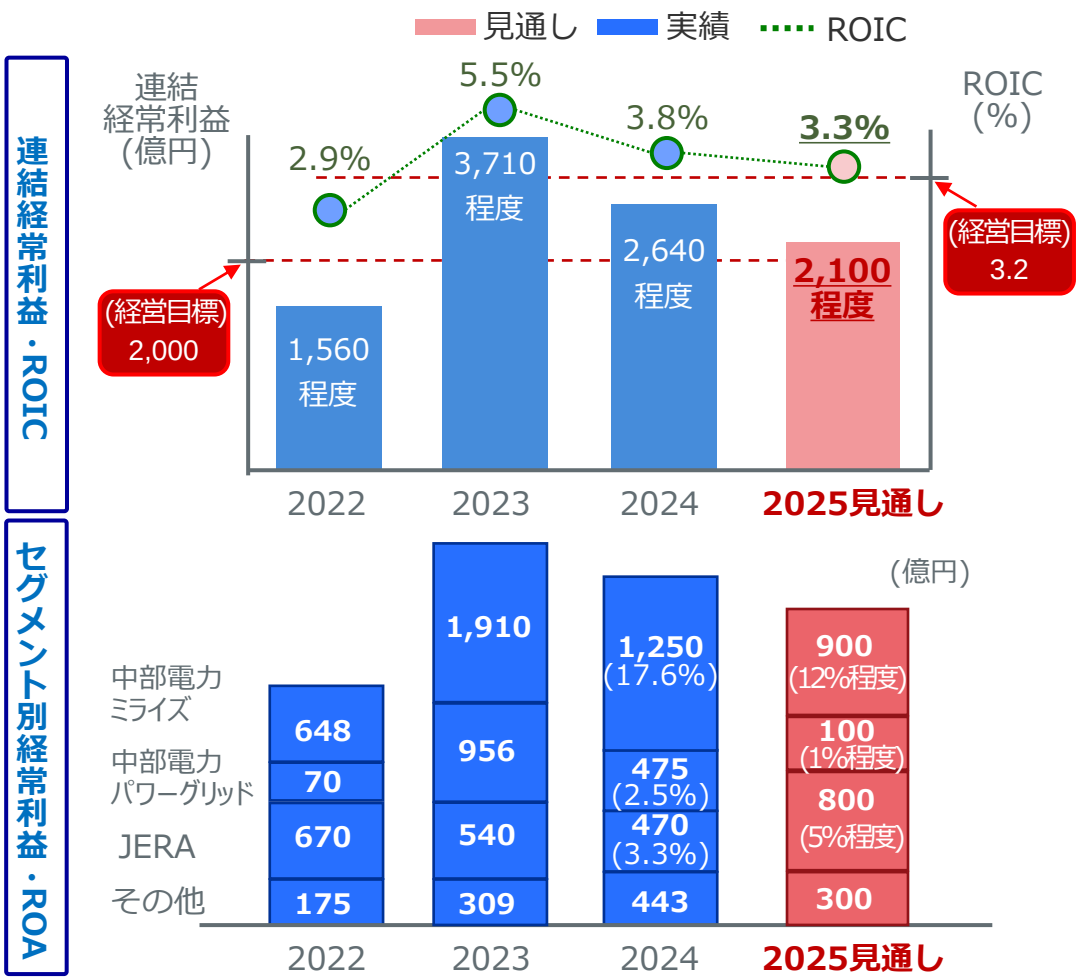
# Ⅱ　資本コスト・株価を意識した経営の実現


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 中期経営計画の進捗

- 2025年度の期ずれを除いた利益は**2,100億円程度**と、**中期経営目標**(2,000億円以上)**を上回る水準**を見込んでおります。
- **中期経営目標は達成**を見込んでおりますが、目安としてお示ししたROEは未達の見込みであり、引き続き、改善に取り組んでまいります。

## 中期経営目標達成に向けた進捗状況




## 中期経営目標等の財務指標の推移

| | | 2022 | 2025見通し |
|---|---|---|---|
| | | | 中期経営目標 / 目安 |
| 成長性 | 連結経常利益 | 1,560億円 | 達成見込み 2,100億円 |
| 成長性 | 営業CF | 1.2兆円程度 | 達成見込み |
| 成長性 | 戦略的投資額 | 4,600億円程度 | 達成見込み |
| 効率性 | ROIC | 2.9% | 達成見込み 3.3% |
| 効率性 | ROE | 6.3% | (目安7%) 6%程度 |
| 安定性 | 自己資本比率 | 31.9% | 達成見込み 39%程度 |

※:経常利益、ROIC、ROA、ROEは期ずれ影響除き


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 中期経営計画でお示しした主な取り組みの状況/今後の課題/対応の方向性

中部電力

## 成果

**中部電力グループ全体**：中期経営目標達成に向け、**エネルギー事業を中心に稼ぐ力がつき、目標達成に向けて着実に前進**

| 領域 | 中期経営計画でお示しした主な取り組み | 現状の取り組み状況 |
|---|---|---|
| 中部電力ミライズ | ● **電源調達ポートフォリオの最適化**<br>● **脱炭素化を支援するサービスの提供**<br>● **生活によりそうサービスの提供** | ● **卸電力取引市場等の価格動向**を踏まえた調達ポートフォリオを構築し、**販売電力量も前年度比約5%増加**<br>● **Greenでんき**等により**お客さまの脱炭素化に貢献**<br>● **銀行サービス(カテエネBANK)等の商材拡大**による**お客さま接点拡大** |
| 中部電力パワーグリッド | ● **安定供給の確保**<br>● **お客さまニーズにお応えするサービス展開**<br>● **需給調整費の低減** | ● 電力需要増加に早期に対応するため、**「中部地方のウェルカムゾーンマップ」を公開し、導入を促進**<br>● 「&Conote」サービスにおいて、IoT技術を活用した設備状態監視サービスを提供<br>● **国の審議会等の場を通じた意見発信により調整力調達コストを低減し、収支安定化に寄与** |
| 再エネ | ● **再エネ拡大目標（2030年頃:320万kW）** | ● 113万kW（進捗率35%：2025年3月末現在）まで進捗 |
| 原子力(浜岡) | ● **新規制基準適合性確認審査への対応** | ● **基準地震動・津波に関し、約10年の審査を経てプラント審査へ移行** |
| JERA | ● **2025年度の純利益2,000億円** | ● **2025年度目標（純利益：2,000億円）は達成する計画** |
| 新成長領域 | ● **戦略的投資等を通じた利益創出** | ● 協業等により事業領域を多角化、**日本エスコン・Eneco中心に利益確保** |
| 経営基盤 | ● **人財多様化・活躍できる環境整備** | ● **キャリア採用拡大に加え、従業員のエンゲージメントが向上する等、順調に進捗** |

## 今後の課題

| | |
|---|---|
| 中部電力ミライズ | ● **燃料価格のボラティリティや制度変更等を踏まえた電源調達ポートフォリオの構築** |
| 中部電力パワーグリッド | ● 安定的な事業運営に向け、**インフレ・金利影響等のレベニューキャップへの適切な反映**<br>● 需給運用が**複雑化・広域化する中での安定供給の確保** |
| 再エネ | ● **投資環境が変化する中における、安定供給と脱炭素の両立に向けた開発** |
| JERA | ● 安定供給と脱炭素の両立といった重要な役割を担う**JERAへの経営レベルでのモニタリング（継続）** |
| 新成長領域 | ● 戦略的投資等からの**利益貢献は成長段階**にあり今後の**利益成長の蓋然性を高める**ことが必要 |
| 中部電力グループ全体 | ● 安定的な利益創出により増配実施も、**PBRは低位**<br>● 資本効率向上に向け、**着実な利益の進展や最適なバランスシートのあり方について検討を深める必要** |

## 対応の方向性

- **電源調達ポートフォリオの検証＆見直し**
- **国の審議会等の場を通じた意見発信の継続**
- **電力NWの次世代化の着実な実施**
- **投資環境を見極めながら、安定供給と脱炭素両立に向けた開発**
- **経営レベルでモニタリングを実施（継続）**
- **投資基準の遵守、資産入替の推進等により最適な事業ポートフォリオを構築し、利益成長を加速**

**資本市場からの声を元に、当社の課題認識を深掘り、企業価値向上策として整理**

詳細次頁以降



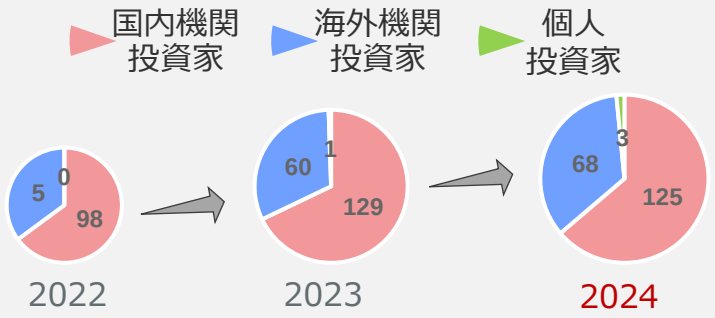
Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 資本市場との対話充実

- 株主・投資家の皆さまとの対話を通じて把握した、**関心の高い事項を中心に取りまとめました。**
- 今後も、**株主・投資家の皆さまとの積極的な対話や適切な情報開示に努めてまいります。**

## 投資家の皆さまとの対話実績（国内/海外機関投資家・個人投資家）

### 投資家との対話実績（2022→2023→2024）




### 主なIR活動実績（2022→2023→2024）

| | | 2022 | 2023 | 2024 |
|---|---|---|---|---|
| 国内/海外機関投資家 | 決算・経営計画説明会 | 4 | 4 | 3 |
| | 見学会・事業説明会等 | 3 | 1 | 3 |
| 個人投資家 | 各種説明会IR広告等 | ― | 1 | 3 |

| 投資家からの意見・関心事項（取り組み・開示の充実が必要とされた事項） | | 対応状況【本資料における開示事項】 |
|---|---|---|
| ROE関連 | ● 事業別目標の進捗状況、連結大の実力利益水準<br>● 戦略的投資の進捗状況 | ● 中期経営目標の進捗（セグメント別ROA等）<br>● 戦略的投資等の進捗および利益貢献（不動産等） |
| ROE関連 | ● 資本効率向上の取り組み状況<br>● PBR向上の取り組み状況 | ● 投資基準の見直し等の資本コストを意識した経営に関連する情報<br>● 資産入替(政策保有株式等)の進捗状況 |
| PER関連 | ● 成長領域と既存領域の関連性、収益強化の道筋<br>● 電力需要増のプラス影響や市場シェアの確保状況 | ● 利益成長の蓋然性向上に繋がる定量情報・進捗（中部電力ミライズの市場シェア・不動産） |
| PER関連 | ● 浜岡再稼働に向けたマイルストンと進捗状況<br>● JERAを含む脱炭素目標達成に向けた具体策<br>● 人的資本経営等の基盤戦略の取り組み状況 | ● 浜岡の再稼働に向けた工程<br>● JERAのモニタリング状況<br>● 基盤強化の取り組み |
| 株主還元 | ● 株主還元を含めたキャッシュ・アロケーション | ● 増配の表明（2025年度年間配当予想額70円）<br>● 次期中期経営計画に向けた検討状況 |


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# PBR向上に向けた具体的な取り組み

- PBRを**ROEとPERに分解**したうえで、PBR向上に向けた取り組みを進めております。

| 現状認識 | 現状(2024年度実績) | 対応状況 | 足元の取り組み |
|---|---|---|---|
| | 資本市場等からの期待水準 | | |

**PBR（株価純資産倍率）**

- 0.5倍未満
- ▼
- 1.0倍超

**ROE（自己資本利益率）**

- 7.0%程度
- ▼
- 8.0%以上

**PER（株価収益率）**

- 6.0倍程度
- ▼
- 成長期待/業績安定を通じて向上

**対応状況 / 足元の取り組み**

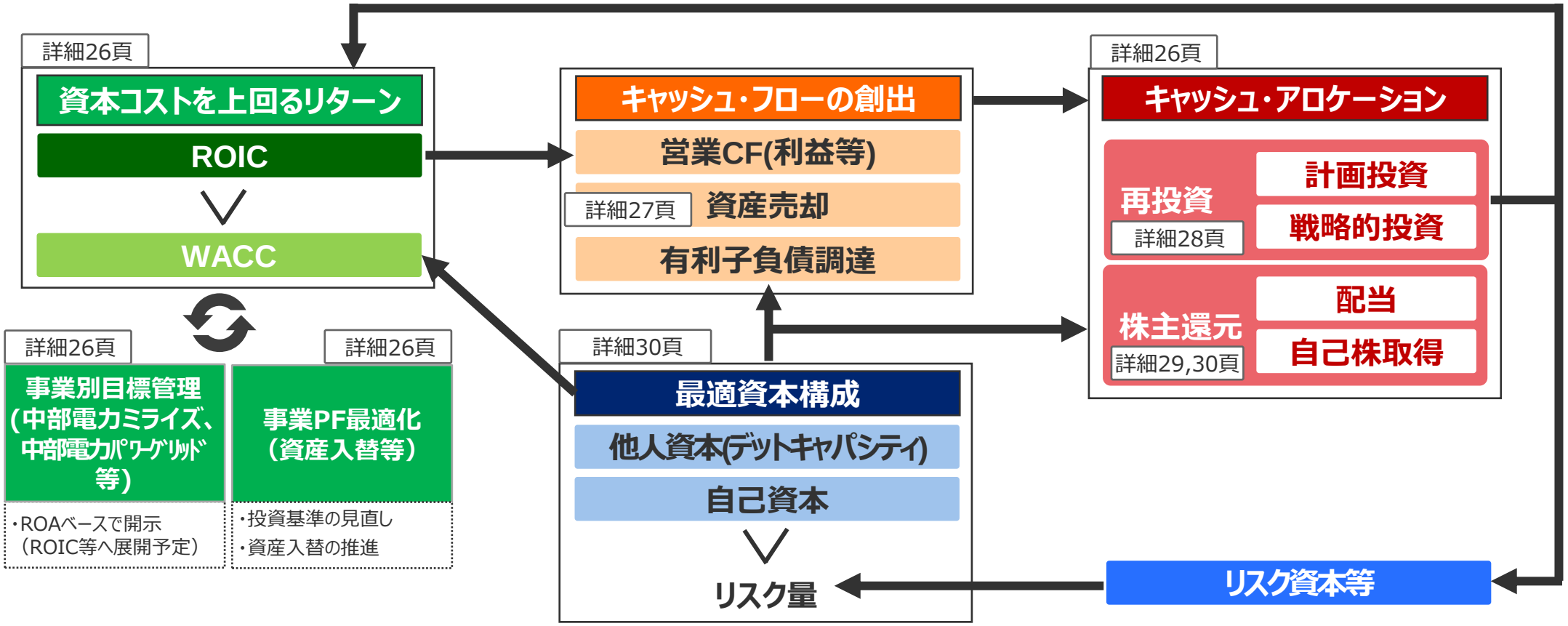
- **事業ポートフォリオの組み替え（資産の入れ替え）**
  - 保有意義を再検証のうえ、政策保有株式を売却
  - 個別案件の進捗見える化に着手 (シナジー等検証予定)
- **事業別目標管理の高度化**
  - セグメント別ROAを開示(ROIC等へ展開予定)
- **事業リスクを踏まえた最適自己資本の検討**
  - 最適資本構成の考え方を開示(アップデート予定)

- **浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組みや新成長領域における取り組み等について、これまで以上に定量的な情報を開示**
  - 浜岡の再稼働に向けた工程を開示
  - 不動産事業等の利益貢献を開示
  - グループ内の連携状況を開示(不動産事業等)


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（財務フレームワーク）

- 当社は、次期中期経営計画に向け、以下の財務フレームワークの下支えにより、経営目標に応じた最適な事業ポートフォリオを組成、持続的な企業価値向上に繋げてまいります。

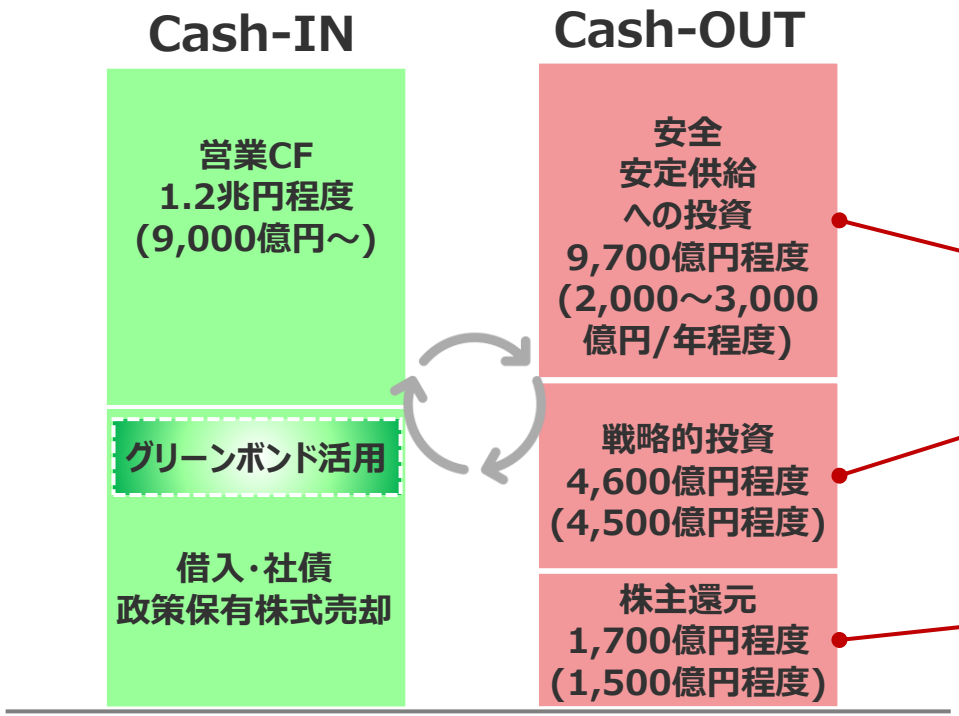




Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（キャッシュ・アロケーション）

- Cash-IN　：**エネルギー事業中心に安定的な利益を創出、政策保有株式の売却**にも取り組んでおります。
- Cash-OUT：**電力の安定供給に必要な投資**、将来的な収益基盤強化に向けた**戦略的投資**を実施しております。
  株主還元は、旧一般電気事業者でいち早く**震災前水準に復配**、今回、**年間配当予想を70円**としました。




**2022~2025年度のキャッシュ・アロケーション**
※カッコ書きは中期経営計画公表時（2022.4）の計画値

## キャッシュ・アロケーションの概要

- 効率化を徹底しつつ、強靭化・高度化に向けた投資を着実に実施

- 世界的な再エネ市場の競争激化や金利増の事業環境変化を踏まえ、**グローバル事業の投資を厳選**する一方、**地域課題解決へ向けた取り組みへの投資が増加**
- **投資分野別WACCを基準とした投資基準を設定**し、**収益性が資本コストを上回る**ことを確認している

- 旧一般電気事業者でいち早く**震災前水準（60円）に戻す**とともに、**年間配当予想を70円（年度決算を開始した昭和53年度以降の最高額）**とした

**次期中期経営計画の策定に向けた重点取り組み**

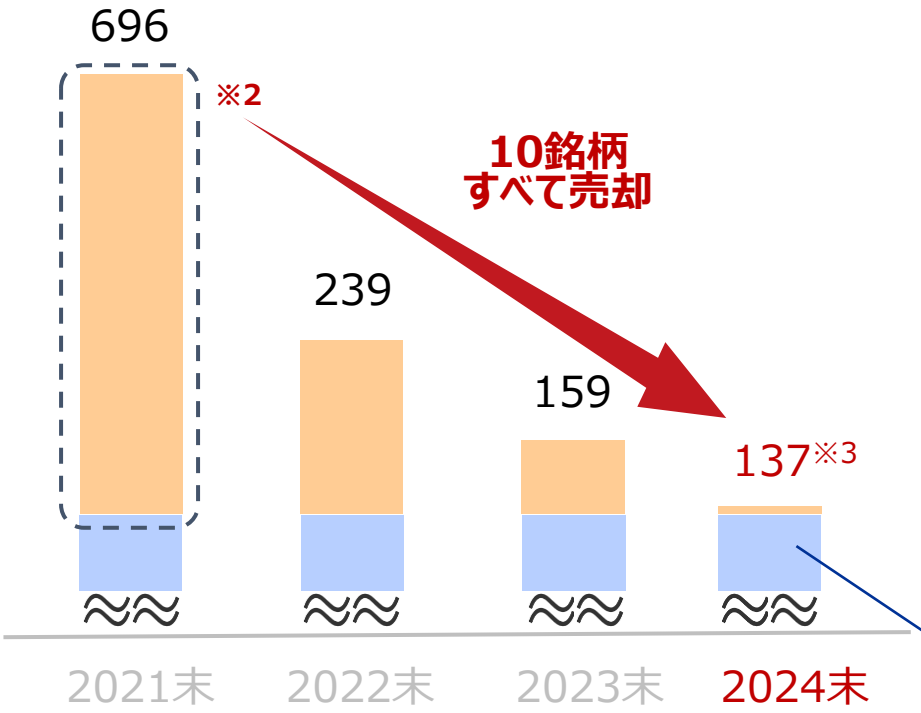
- 安定供給と脱炭素の両立・新成長領域含む高付加価値サービス提供→**Cash-INの更なる拡大**
- 最適な事業PFの構築→**ROIC等の管理指標を事業別に展開、資産入替の推進等**
- 株主還元→資本市場との対話、**収支・CF等の財務見通し等を踏まえ**検討


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（政策保有株式残高の推移）

- 上場企業の政策保有株式について保有の適否を検証、2022年度に売却すべきと整理した**10銘柄については**相手先と調整し、**2024年度までに売却完了**しております。（**純資産の3%台まで縮小**）

## 上場企業の政策保有株式残高の推移※1




※1：残高は、貸借対照表計上額（億円未満切り捨て）
※2：2022年度期中に保有の適否を検証、売却すべきと整理
※3：政策保有株式計上額／連結純資産額は3%台

## 政策保有株式の保有の考え方等

| | |
|---|---|
| **政策保有株式の取得・保有の考え方** | 当社は、**事業運営や地域の発展に寄与する企業等、中長期的な観点から中部電力グループの企業価値向上に資すると判断されるものに限り**、政策的に株式を取得・保有 |
| **政策保有株式の保有適否の検証** | 東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードに従い、政策保有する上場株式について、**毎年、取締役会で保有の適否を検証**（保有目的・**経済合理性**） |

残余（137億円）は、コーポレートガバナンス・コードに基づき保有の適否を検証（継続）


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（戦略的投資の進捗および投資の考え方）

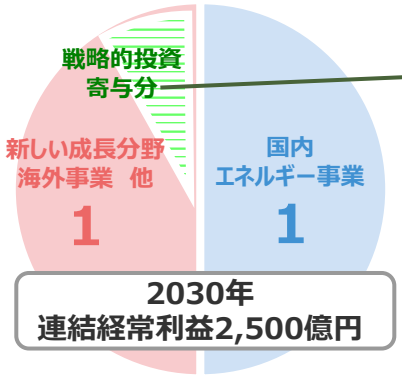
- 成長分野への積極的な投資により、**お客さま・社会への新たな価値の創出**を目指してまいります。
- 最適な事業ポートフォリオ構築に向け、投資分野別の**WACCを基準とした投資判断を徹底し、**また、**既存案件の撤退基準**を見直したうえで、**資産入替等も積極的に検討**してまいります。

## 戦略的投資の進捗【中期経営計画期間(４年間)累積】

- **2019年度の投資開始以降、利益貢献は順調に拡大**しています。
- 脱炭素目標等の達成に向け、厳しい投資環境が想定される中、**規律ある投資基準を前提に、計画の具現化を確実に進めて**まいります。

### 2022~2025年度投資総額：4,600億円程度

- 中部電力グループは、**エネルギー事業とさまざまなサービスを掛け合わせた新たなサービスをお届けする**ことで、**新たな価値の創出を目指しております。**




発展段階にあるものの、日本エスコンやEnecoを中心に一定の利益貢献を見込む
**日本エスコン、Eneco寄与分：**
**200億円程度（2024年度）**

投資内訳(億円)：

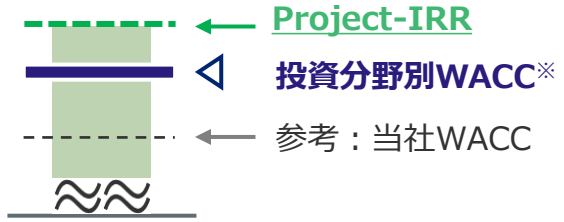
| | |
|---|---|
| **再生可能エネルギー分野** | **900程度** |
| **グローバル事業** | **1,600程度** |
| **新しいｺﾐｭﾆﾃｨの形/資源循環等** | **2,100程度** |

## 投資基準の見直し【2025年度の実施事項】

- 当社の事業領域の拡大にあわせ、**新成長領域に対応した投資基準（投資分野別WACC※）を設定し、既存案件の撤退基準も併せて見直し**しました。
- モニタリングを実行し、**収益性が資本コストを上回るプロセスを踏んでいるかを確認**してまいります。

### 見直し後の投資基準の考え方

- 投資分野別WACCを設定し、各投資案件のProject-IRRが上回っていることを確認いたします。




※:投資分野に応じたリスクを加味した基準（＞当社WACC）
当社WACCは2.5%程度と推計（2025年3月末時点）

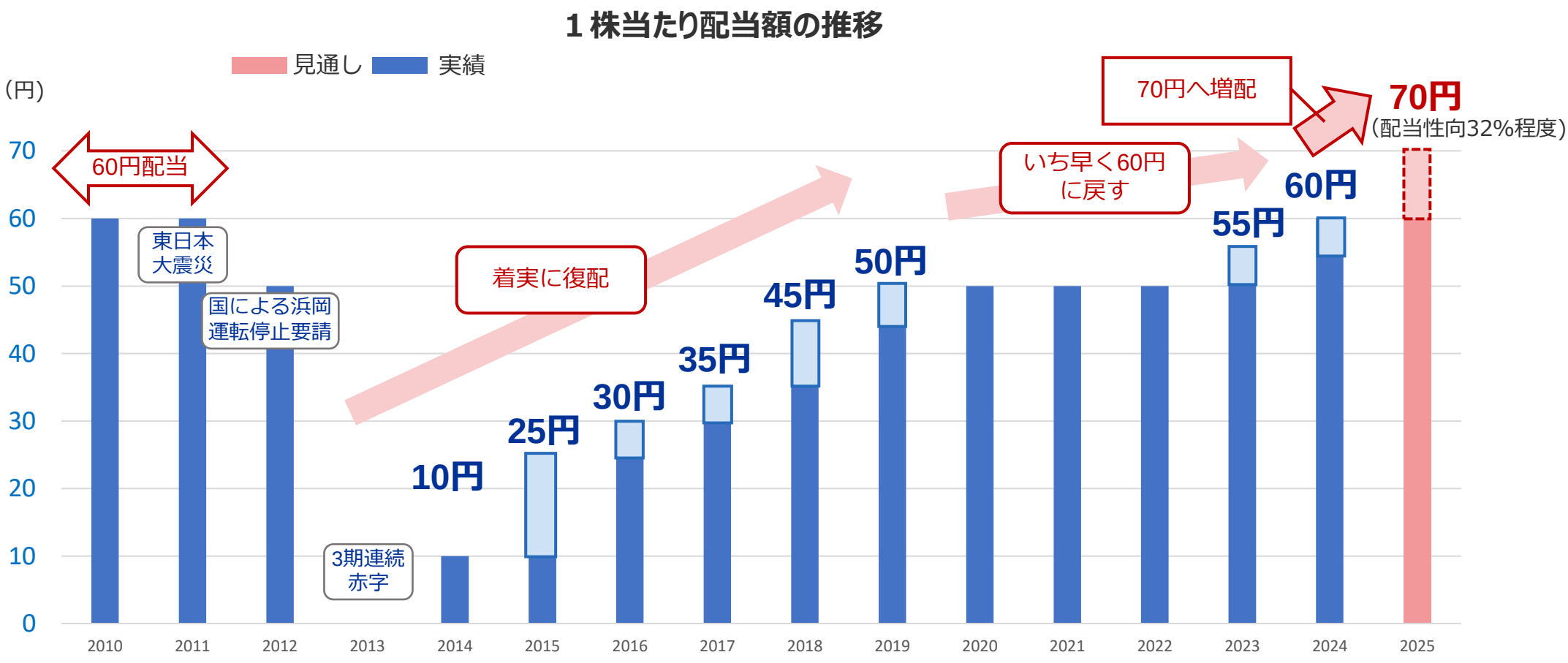

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（資本政策の実施状況：2010～2025年度）

- 震災以降、徐々に復配し、**旧一般電気事業者でいち早く震災前水準（60円）に戻しております。**
- 2025年度の業績予想と配当予想を前提にすると、**連結配当性向は30%以上**になると想定しております。

＜現時点の考え方＞ 安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す

| 2025年度 | **足元では2,000億円程度の利益水準を維持**しており、**中期経営目標達成に向け着実に前進している**ことから、**「年間70円」配当を予定**（年度決算を開始した昭和53年度以降の最高額） |
|---|---|





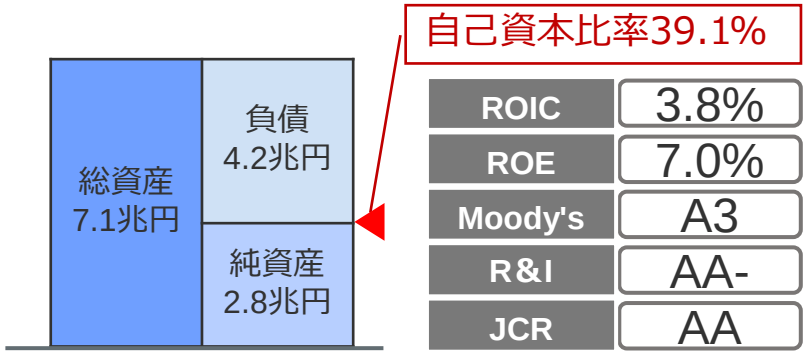

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 投資・資本政策の進捗（最適資本構成）

- **次期中期経営計画策定に向け**、バランスシートのアップデートを継続検討中、**最適資本構成を追求**してまいります。

## 現時点における最適資本構成の考え方

2025年3月期実績




- 現時点での最適資本構成は、脱炭素化に向けた浜岡原子力発電所・再生可能エネルギーへの投資や、新成長領域等の戦略的投資等の事業リスクに備える必要資本量およびWACC低減や資金調達に必要な格付の維持の観点を踏まえ、**自己資本比率は30%半ば～後半を目安**としています。

## 最適資本構成の追及に向けたアプローチ方法

- 次期中期経営計画に向け、各種アプローチを活用し最適な資本構成を追求

**事業リスクアプローチ**
- 有事の際に最低限必要な株主資本
- 各セグメントのリスクウエイト等を勘案した必要資本

⇔ **WACCアプローチ**
- WACC低減を意識した取り組み

⇔ **格付アプローチ**
- 資金調達に必要な格付の維持

**次期中期経営計画の策定に向けた重点取り組み**

- **中期的な事業リスクの変化に応じた自己資本の水準**を念頭に置きながら、**自己株取得**の検討も含め、**最適な資本構成を追求してまいります。**


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 参考　制度設計に対する事業者意見発信

- エネルギー政策や電気事業制度の見直し等について、必要な情報収集を行うとともに、増加する高経年設備（電源や送変電設備等）の更新をより促進する制度設計等、**国の審議会等の場を通じて、安定供給を担う事業者としての考えを意見発信することで、より良い制度設計に寄与**してまいります。

## 国のエネルギー政策等への意見発信

- 各種審議会・会議体におけるエネルギー政策等の議論に積極的に参画、より良い制度設計に向け、積極的に関与

| 主催者 | 委員会・会議体 |
|---|---|
| **経済産業省** | • 制度検討作業部会<br>• **制度設計・監視専門会合**<br>• 料金制度専門会合　　他 |
| **電力広域的運営推進機関** | • 広域系統整備委員会<br>• 将来の電力需給シナリオに関する検討会 |
| **日本卸電力取引所(JEPX)** | • 運営委員会<br>• 間接送電権の制度・在り方等に関する検討会 |

**【2024年度の主な意見発信の例】**

**揚水発電機の運用権貸与に関する随意契約をはじめとした調整力調達コストの低減**

- ✓ 2024年度より始まった調整力の全面市場調達では、市場価格の高止まりを受け、一時的に調整力調達コストが急増する状況となりました。
- ✓ **中部電力パワーグリッド独自の取り組み**として、**“揚水発電機の一部運用権貸与に関する随意契約”をはじめとした経営努力**により、最終的には**計画値を下回る調達コストに抑制**しました。
- ✓ 本取り組みは、**制度設計・監視専門会合でも創意工夫を評価**いただき、**他エリアの一般送配電事業者にも展開**される等、託送料金の低廉化に寄与しております。

## 産業界横断・国際的な意見発信

- GX実行会議や国際会議・アカデミア等への参画を通じて意見発信を強化

| 主催者 | 会議体等 |
|---|---|
| **内閣官房** | • GX実行会議 |
| **国際会議** | • WEC世界大会（オランダ）<br>• International Utilities and Energy Conference（ポルトガル）<br>• CIGRE　　他 |
| **アカデミア** | • コロンビア大学、オックスフォード大学のコーポレートプログラムに組み入れ<br>• UC バークレーに研究員を派遣 |


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

# 参考　ESG評価機関対応

- 中部電力グループは、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）採用指数のうち、以下の４つに組み入れられております。【2025年4月現在】

| 株価指標 | 内容 | ロゴ |
|---|---|---|
| MSCI日本株女性活躍指数（WIN） | MSCI ジャパンIMI トップ500 指数構成銘柄の中から、女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、MSCIがさまざまな性別多様性スコアを算出し、業種内で優れた企業を選別して構築される指数。 | 2024 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) |
| S&P／JPXカーボン・エフィシェント指数 | 日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数。 | S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数 |
| FTSE　Blossom Japan Sector Relative Index | FTSE RussellのESG評価に加え、環境負荷の大きさ、および企業の気候変動リスクに対するマネジメントの評価を用いてスクリーニングする選別型のESG総合指数。 | FTSE Blossom Japan Sector Relative Index |
| Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index | 経営陣および従業員のジェンダーバランス、報酬の平等性とワーク・ライフ・バランス、企業ポリシー、コミットメント・透明性・説明責任の4つの観点で評価される指数。 | ― |

## (参考) 評価結果の概要

- 開示フレームワーク（TNFD等）が重視する取り組みの推進と国内企業の優良事例を参考とした開示の充実化に取り組むことで、**足元では３評価機関（DJSI、MSCI、FTSE）全て全体評価が向上**、今後さらなるESG活動の強化に努めてまいります。

| 評価機関 | DJSI | | | MSCI | | | FTSE | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2022 | 2023 | **2024** | 2022 | 2023 | **2024** | 2022 | 2023 | **2024** |
| 全体スコア | 30 | 53 | **56** | 5.7 | 5.8 | **6.3** | 2.8 | 3.1 | **3.6** |


Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.




Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.